

# 一般質問・質疑

6月16日、19日、20日の本会議では、13人の議員が質問に立ち、本市の待機児童解消に向けた取り組みや斎場管理センターをめぐる問題などについて、市の見解を求めました。  
 なお、発言者と質問項目の一覧は下段に、主な内容は2面から5面に掲載しています。

## 発言者一覧

—発言順— ( ) は会派名

宮坂 祐太 (民主連合)

- ①事業所税  
 千住 啓介 (真誠会)  
 ①市民の生命と財産を守る施策 ②豊かな人間性を育む教育環境の充実 ③まちの魅力向上による景気回復で財政健全化を目指すこと

梅田 宏希 (公明党)

- ①教員が本来の業務に専念できる環境確保  
 ②就学援助における国の補助金要綱の改正  
 ③ふるさと納税

永井 俊作 (未来市民)

- ①若者の自殺対策 ②明石市地域防災計画  
 ③明石市のいじめ対策 ④受動喫煙防止

寺井 吉広 (真誠会)

- ①ギャンブル依存症対策 ②更生支援  
 ③認知症対策 ④障害者の就労支援

松井 久美子 (公明党)

- ①明石市の保育所待機児童の現状と解消に向けての対策 ②兵庫県立がんセンターの建てかえに伴う明石市の医療体制 ③明石駅前再開発ビル、パピオスあかし内の子ども関連施設

中西 礼皇 (未来市民)

- ①JT跡地を取得することの可否 ②保育所待機児童と保育料第2子以降無料化

国出 拓志 (公明党)

- ①安全で安心して暮らせるまち明石を目指して ②合葬式墓地の完成に向けて

丸谷 聡子 (未来市民)

- ①放課後児童クラブの課題とこれから  
 ②地域支え合いの仕組みづくり ③自然豊かな明石のまちづくり

北川 貴則 (未来市民)

- ①「日本一安全なまち明石」の実現のための危機管理 ②福祉の充実 ③財政状況  
 ④犯罪被害者等の支援 ⑤2017明石のウミガメ ⑥泉市政の課題と問題点

辻本 達也 (日本共産党)

- ①斎場管理センターに係る諸問題

家根谷 敦子 (スマイル会)

- ①駅及び駅周辺のバリアフリー ②ユニバーサルなまちづくり ③全国手話言語市区長会

楠本 美紀 (日本共産党)

- ①国民健康保険 ②市民の安全対策  
 ③就学援助における入学準備金

## JT工場跡地

### 市が主体的な開発を目指し 用地取得に向け協議へ

**問** JR大久保駅南側のJT(日本たばこ産業)工場跡地について、市が取得する場合は、その用途や取得のための財源を明らかにすべきと考えるが、市の見解を問う。

**答** となつている。また、大久保駅南地区におけるまちづくりの総仕上げとして、本市のまちづくりの考えに沿った主体的な開発を行うことにより、住みやすいまちの実現に大きく貢献するよう、その取得に向けた準備を進めている。財源については、周辺と調和のとれたまちづくりを進めることで、土地の価値を向上させ、民間活力を活用し、市の財政負担をできるだけ軽減したいと考えている。取得後は、市民サービスの向上に

役立つための公共施設と、まちのさらなる活性化に寄与し、周囲と調和の取れた良好な住環境とを組み合わせた、複合的な開発を行っていく予定だ。  
 なお、当該跡地は、市街化区域にある5000平方メートル以上の土地であるため、土地を譲渡する場合には公有地の拡大の推進に関する法律の適用を受ける。6月20日には、JTから同法第5条に基づき市による買取り希望申出書が提出された。

**問** 人口増を目指す公共投資を行い、まちの魅力向上による景気回復で財政健全化を目指すべきと考えるが、市の見解を問う。

**答** 本市は、こどもを核としたまちづくりを最重点施策として位置付け、他自治体に先駆け、た施策を積極的に展開している。子どもは社会で支えるもの、まちの未来との考えのもと、世帯の所得等に関わらず中学生までの医療費の完全無料化、第2子以降の保育料の完全無料化などを実施している。また、明石駅前再開発ビルの完成など、人口増の受け皿となり、

し、取得に向けた協議を進めていきたい。  
 本市としては、同法第6条に基づき、買取り協議を行う旨を通知している。子どもは社会で支えるもの、まちの未来との考えのもと、世帯の所得等に関わらず中学生までの医療費の完全無料化、第2子以降の保育料の完全無料化などを実施している。また、明石駅前再開発ビルの完成など、人口増の受け皿となり、

これらの対策等については、市のホームページにあること想定し、計画の見直しを行ったところだ。  
 具体的には、屋外や車中での避難を行う人への支援の方針や県と連携した緊急輸送ネットワーク形成などを追記し、市外部からの応援の受け入れ体制も検討している。

つづ、まちの好循環の維持・拡大に努めていく考えだ。  
 今後は、新庁舎の建設をはじめ、西明石旧国鉄清算事業団用地やJT跡地の開発、県が主体となる明石港再整備等への取り組みに加え、魚住や二見地区の活性化に向け、検討していく。こうした取り組み

ますます魅力あるまちに (明石駅前)

**答** JT跡地については、平成27年3月末に工場が廃止され、建物の取り壊しと土壌汚染物質の除去が完了し、28年8月には更地



まちづくりにどう生かすか

## 熊本地震で見えた課題

### 明石市地域防災計画を見直し

**問** 平成28年の熊本地震を受け、市の防災への取り組み状況や被災地で課題となった災害ボランティアの受け入れ体制について聞く。

**答** 明石市地域防災計画では、南海トラフ沿い

で発生する海溝型巨大地震と活断層に起因する内陸直下型地震の2つの地震に対し、被害の想定を行っている。熊本地震を教訓として、2つの地震が短期間に連続で発生する可能性



日頃からの備えが大切

これらの対策等については、市のホームページにあること想定し、計画の見直しを行ったところだ。  
 具体的には、屋外や車中での避難を行う人への支援の方針や県と連携した緊急輸送ネットワーク形成などを追記し、市外部からの応援の受け入れ体制も検討している。

つづ、まちの好循環の維持・拡大に努めていく考えだ。  
 今後は、新庁舎の建設をはじめ、西明石旧国鉄清算事業団用地やJT跡地の開発、県が主体となる明石港再整備等への取り組みに加え、魚住や二見地区の活性化に向け、検討していく。こうした取り組み

録者に対して研修を実施し、災害発生時に速やかに活動できるように準備している。災害発生直後には、ボランティアが殺到するなどの混乱も予想されるため、平時より市と明石市社会福祉協議会の協力体制を構築することで、センターの円滑な運営ができるよう努めていきたい。